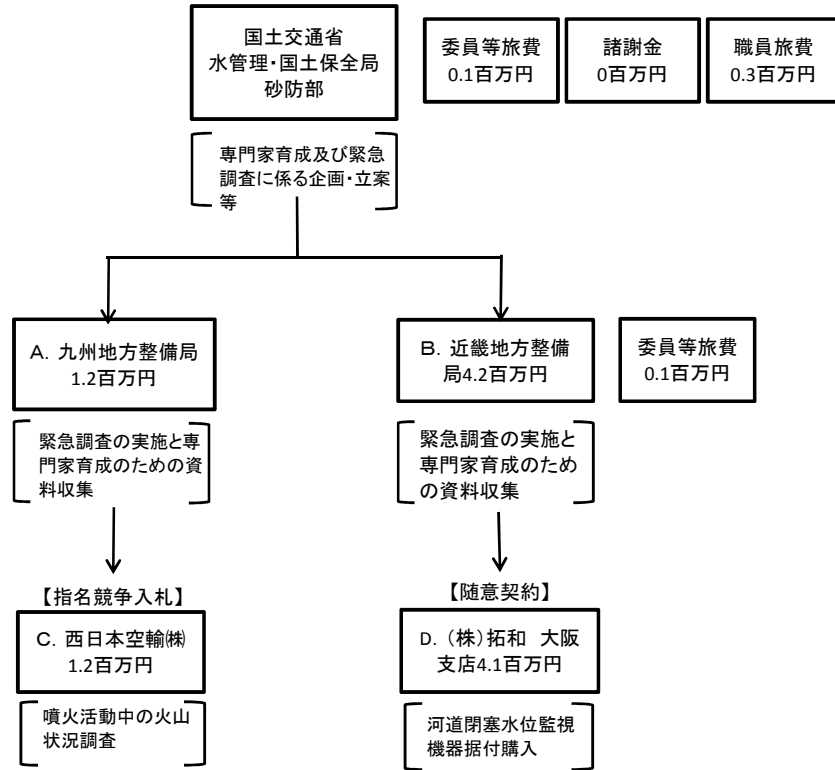


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24	担当課室	砂防計画課	課長 大野宏之			
会計区分	一般会計	施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	過去数百年の火山活動履歴から、雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に5~6回程度発生する可能性が高い中、国レベルの危機管理として火山災害への対策が急務であることから、火山噴火等による大規模土砂災害に着目して、長期的かつ広域的な視点に立ち、減災対策の強化及び最適化を目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	火山噴火による大規模土砂災害対策を実施する専門家として活躍が期待される人材の確保と育成、組織化の方策についての検討、調査や工事のための資機材の広域運用等に関する体制構築に関する基礎調査と検討及び火山噴火時や天然ダム形成時等に、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し、必要となる情報(土砂災害緊急情報)の提供を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	6.0	5.9	5.9	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	6.0	5.9	5.9	
	執行額	-	5.7	5.8			
執行率(%)	-	94.0	97.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	火山噴火等が発生した後の大規模な土砂災害による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	緊急調査の概要等の研修資料	活動実績		-	-	一式	-
		(当初見込み)		-	()	()	()
単位当たり コスト	5.8(百万円/一式)		算出根拠	緊急調査の実施と専門家育成のための資料収集費用			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3					
	水害・土砂災害対策調査費	5.6					
	計	5.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土砂災害防止法第27条に基づき国土交通大臣が実施する、特に高度な専門的知識及び技術を要する緊急調査に係る事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の緊急性も考慮して適切な支出を行っており、大規模な土砂災害が急迫している場合において、その状況把握に真に必要な情報の収集を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、土砂災害緊急情報として関係自治体へ通知され、市町村長の避難勧告等の判断に利用された他、緊急調査の概要等の説明資料に反映されるなど、適切に活用された。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。資金の流れの検証ができるよう、当該業務について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。引き続き、事業の実施状況について確認し、今後の事業のより効果的・効率的な実施に反映させる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0185

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	噴火活動中の火山状況調査	1.2			
計		1.2	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1			
計		4.1	計		0
C.西日本空輸(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	噴火活動中の火山状況調査	1.2			
計		1.2	計		0
D.(株)拓和 大阪支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1			
計		4.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	噴火活動中の火山状況調査	1.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本空輸(株)	噴火活動中の火山状況調査	1.2	1	98.70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和 大阪支店	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					